

遠石市民センター



長穂支所・市民センター



装いを新たに、 2施設が2月1日から供用開始!

遠石市民センターは、地区内で愛称を公募し、「万葉の森」と公共の広場という意味を持つ「プラザ」を組み合わせ、「万葉プラザ」に決定されました。

長穂支所・市民センターは、内装に周南市産の木材をふんだんに使用した柔らかく温かみのある雰囲気施設です。

TOPICS

- ・臨時会・定例会の概要 ————— 2
- ・新年度予算 ————— 4
- ・議案の議決結果 ————— 6
- ・会派質問 ————— 7
- ・委員会レポート ————— 13

の概要

臨時会・定例会



第1回臨時会を1月28日・29日の2日間開催し、新型コロナウイルスのワクチン接種等に係る補正予算等の議案を審議しました。
第2回定例会を2月22日から3月17日までの24日間開催し、一般会計・各特別会計・各企業会計の新年度予算、条例の一部改正、指定管理者の指定等の市長提出議案46件、陳情1件、委員会提出議案2件を審議しました。

可決
(全会一致)

行政手続における マイナンバーの利用拡充

3月定例会

本議案は、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律に基づく個人番号の利用範囲に、新たな独自利用事務として、就学援助に係る事務及び地方税の賦課徴収に関する事務において利用する情報を追加するとともに、特定個人情報提供に係る所要の改正を行うものです。



企画総務委員会での審査

問 就学援助手続において、申請者にごどのような影響があるのか。
答 所得証明等の必要書類を取得する手間が省かれるなど、事務手続の効率化が図られる。
問 今後、独自利用事務が追加される可能性はあるのか。
答 利便性の向上や事務の効率化を図るために、必要があれば随時追加していくことになる。
委員会審査結果 全会一致で可決

可決
(全会一致)

新生児応援特別定額給付金 令和4年4月1日生まれの新生児まで

3月定例会

新型コロナウイルス対策として、令和2年度に実施した新生児応援特別定額給付金について、対象者の範囲を1年間延長して支給するため、9527万2000円を追加して計上するものです。

予算決算委員会での審査

問 対象期間を延長した理由は。
答 この事業を開始した昨年と同様に、新型コロナウイルス感染症

拡大防止に取り組まなければならない状況に何ら変わりはない。また、妊婦の方々は、環境の変化から不安を感じられており、経済的にも精神的にも大変な思いをされている。
このようなことから、子育て世帯の家計への支援を継続したいと考え、延長するものである。
委員会審査結果 全会一致で可決

可決
(全会一致)

介護老人保健施設ゆめ風車の 2人部屋の新設と定員の増加

3月定例会

本議案は、介護老人保健施設ゆめ風車の介護保健施設サービスに係る定員数を60名から62名に変更すること及び新たに2人部屋を設置することに伴い、所要の改正を行うものです。

教育福祉委員会での審査

問 待機者がいるのであれば、定員数をもっと増やすべきと考えるがどうか。
答 待機者は常に1、2名いる状況である。

問 ハード面から考えるとベッドを65床(定員65名)まで増やすことは可能である。また、看護・介護職員の施設設置基準からも定員を増やすことは可能ではあるが、職員配置や、合理的な動線を保つことを考慮し、今回は2名の増員とした。

問 増床に係る経費はいくらか。
答 これまで相談室として利用していた部屋を活用する予定で、この部屋は増床を見込んだつくりとなっており、若干の修繕費用と新たに必要な2台のベッド購入費用

を見込んでいます。
問 増床するが、コロナ対策は万全か。
答 手指消毒に係る費用が発生し、薬剤費が通常より多くかかっているが、予算内で賄えている。



介護老人保健施設 ゆめ風車



介護老人保健施設 ゆめ風車

委員会審査結果 全会一致で可決

現在、入居者と家族の面会は原則禁止としているが、既存のタブレットとテレビを使い、リモートで面会を行うなど、工夫をしながら対策を行っている。

可決
(全会一致)

徳山動物園アジアの熱帯雨林ゾーン 工事期間を延伸

3月定例会

本議案は、施工区域内で先行して整備を進めているマレーグマ舎や爬虫類館などの建築工事、付随する電気、機械設備工事など、現場内での作業調整に不測の日数を要したこと、令和3年3月31日までの工事期間を、令和3年6月30日まで延伸するものです。

企画総務委員会での審査

問 なぜ3カ月も工事期間を延伸することになったのか。
答 建築主体工事、電気設備工事、機械設備工事、空調関係の設備工事など、いろいろな業者が工事施設内をふくそうして作業することから、作業動線など、安全管理の確保に配慮した結果、工事期間が延伸したものである。
問 当初、見込んだ工事期間が足らなかったのではないか。
答 動物園を開園しながら、非常に狭いエリアで工事をするため、当初、想定しづらい、ふくそうする工事を調整する中で、こういった事態が起こったものである。



アジアの熱帯雨林ゾーン イメージ図



徳山動物園

問 再延長となることはないか。
答 現時点の進捗状況から勘案し、3カ月の延伸をお願いするものである。
委員会審査結果 全会一致で可決

可決
(全会一致)

長穂地区と須々万地区間を結ぶ コミュニティバスの導入

3月定例会

本議案は、長穂地区と須々万地区間を結ぶコミュニティバスを令和3年4月から運行開始することに伴い、所要の改正を行うものです。

環境建設委員会での審査

問 運行の概要及び利用方法は。
答 往復で9便設定し、午前中に4便、午後には5便とするが、午後の便は全て予約制となる。

問 須々万地区内のバス停で、徳山駅行きの路線バスと乗り継ぎができるようにダイヤ設定をしている。
答 須々万地区内では予約制で、予約された場所にバスが迎えに行く。
問 徳山駅に行く場合の利用方法は。
答 須々万地区内では予約制で、予約された場所にバスが迎えに行く。
委員会審査結果 全会一致で可決



長穂地区コミュニティバス「長穂ほたる号」

新年度予算ここに注目!!

可決
(賛成多数)

〔議会での主な議論〕

新 新規事業
拡 拡充事業

臨 単年度で実施する臨時事業等

予算決算委員会では、3月8日から10日までの3日間、新年度予算の審査を行いました。一般会計の主な事業の審査内容は以下のとおりです。

また、3月定例会に先立ち、2月15日に全員協議会を開催し、あらかじめ一般会計・各特別会計・各企業会計の令和3年度当初予算について執行部から説明を受けました。

拡 ICT利活用推進事業

事業費 4,891万3,000円
事業の概要 行政サービスの充実や市民の利便性向上を図るため、ICT（情報通信技術）を活用したまちづくりを進める。



問 スマートシティ推進アドバイザーは、有識者に就任していただき、例えばモデル地区において、住民や企業に対してどのように説明していくかなど、スマートシティの推進に広く助言等を頂く。
答 また、ICT推進アドバイザーは、民間企業からデジタル専門人材を派遣してもらうもので、ICT推進のための相談や指導を頂く。

新 部活動指導員配置事業・やまぐち部活動改革推進事業

事業費 (部) 264万1,000円 (や) 270万円

事業の概要 中学校の部活動において、専門的知識・技能を有する指導員を配置することで、生徒の技術向上や部活動指導の充実と、教員の負担軽減を図る。また、休日の部活動について、地域のスポーツ・文化活動への段階的移行に向けた実践研究「やまぐち部活動改革推進事業」に取り組む。



問 部活動指導員、地域指導者を導入することによって、教職員の働き方にも影響があるのか。
答 小中学校の時間外在学等時間の上限は月45時間までとするよう指導しているが、中学校はいまだに60時間を超える状況である。これは部活動による影響が大きいと考えているので、時間外在学等時間の削減につながるよう指導員等を活用し、令和3年度の運用をもってその後の活用方法についても検討していきたい。

臨 観光振興事業

事業費 2,600万2,000円

事業の概要 観光情報の発信や各種キャンペーンを通じた誘客や、広域観光連携を推進することで、交流人口の拡大を図る。また、徳山下松港開港100周年に合わせ、本市で全国工場夜景サミットを開催する。



問 令和4年に本市で開催予定の全国工場夜景サミットに向けて、連続的な取組を考えてはどうか。
答 サミット開催の実行委員会に入っていたいた団体には、夜景サミットに向けた協力をさせていただき、あるいはツリーまつりで関連した事業をしていただくなど、単発とならないよう、関係団体も含めて夜型観光の推進に取り組んでいく。

臨 徳山下松港開港100周年記念事業

事業費 430万円

事業の概要 令和4年2月に迎える徳山下松港開港100周年の記念事業の開催を通じて、周南地域発展の基盤として大切な財産である港や海への愛着や誇りの醸成を図る。



問 令和3年度の取組内容は、100周年を迎える令和4年2月から1年間を100周年の年とし、1年間継続して啓発事業等を行いたいと考えている。
答 令和3年度においては、本市・下松市・光市の3者で、令和3年度中に行えるPRなど啓発事業に必要な経費、令和4年2月の記念事業に係る経費を計上している。
問 なお、記念事業の内容は本年4月に立ち上げ予定の実行委員会と協議する。

農村地域防災減災事業

事業費 2,569万円

事業の概要 地震や集中豪雨などによる災害の防止、農村地域の防災力の向上を図るため、計画的に防災・減災事業を実施する。



問 県から選定された防災重点農業用ため池42カ所について、所有者の管理はできているのか。
答 また、ため池廃止工事を2カ所実施することだが、廃止工事はこれをもって完了となるのか。
問 防災重点農業用ため池は、管理者が市に届け出ることとされており、本年2月末まで届け出がなされた。廃止を予定しているのはこの2カ所、そのほかは農業用ため池として利用されており、引き続き安全に管理していきたい。

拡 子どもの明るい未来サポート事業

事業費 701万3,000円

事業の概要 全ての子どもたちが生まれ育った環境に左右されることなく、夢と希望を持って成長していける地域社会の実現を目指す。



問 令和2年度にコロナ禍で開催できなかった学習支援について、令和3年度の実施見込みと業務の委託先は。
答 就学援助等を受けられている家庭の中学3年生に集合型の学習支援を行う予定で、対象者250人のうち40人程度に対応できるように準備している。
問 業務委託先については、今後プロポーザル方式で選定していく。

中山間地域戦略プロジェクト事業

事業費 322万円

事業の概要 安心して暮らし続けられる中山間地域の実現に向けて、徳山北部地区の生活圏の中心である須々万地区への拠点施設の整備を進める。



問 須々万支所・市民センターの行政機能を拡充し、徳山北部地域の拠点とすることで、周辺の支所・市民センターを統廃合するのではないかとの声があるが、どうか。
答 須々万支所・市民センターの更新に合わせて行政機能を拡充するものである。総合支所を整備するものではなく、支所は支所として、機能は維持し、各地域に残していく。

新 地域就労促進事業

事業費 2,262万4,000円

事業の概要 就業支援サイトの立ち上げや支援体制を強化し、女性、若者などの地域就労を支援する。



問 これまで実施してきた就労関係の事業を集約し、新たに2件の取組を加えたことだが、新たな取組のうち、ビジネスサポート事業の狙いや概要は。
答 現在も創業支援として金融機関や商工会議所と連携して相談を受け付けているが、具体的なビジネスプランの作成等までには至っていないものなど、興味がある段階で気軽に相談できるようなところがないため、ビジネスサポート事業において、そういった場をつくりたい。

会派質問 A

新年度のまちづくりを問う!

議員名は代表者、副代表者、五十音順で掲載しています。

アクティブ



【施政方針質問】

問 コロナ禍で迎える次年度への思いは

答 いまだ収束が見通せない中、周南市のトップリーダーとして、これからの1年を周南市の未来にどうつなげていくのか。

問 大変な1年がこれから来ると思っている。厳しい財政状況の中にあっても将来に向けて今やらなくてはいけないこと、住みよさの実現を図ることを念頭に、さまざま事業を着実にを行う。

1月臨時会

議会への報告

報告：損害賠償の額を定めることに関する専決処分
議会報告：定期監査結果、例月現金出納検査の結果（2件）

議案の議決結果

|| 全会一致で可決 ||
補正予算
・一般会計補正予算（第15号）
条例改正など
《条例の一部改正》
・市立中学校条例

3月定例会

議案等の議決結果

|| 賛成多数で可決 ||
令和3年度予算
・一般会計予算⇒606億8,100万円
・後期高齢者医療特別会計予算⇒26億966万3,000円
・介護保険特別会計予算⇒125億6,936万6,000円
条例改正
《条例の一部改正》
・介護保険条例

|| 全会一致で可決 ||
令和2年度補正予算
・一般会計補正予算（第16号）、国民健康保険特別会計補正予算（第4号）、後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）、介護保険特別会計補正予算（第3号）、国民宿舎特別会計補正予算（第2号）、下水道事業会計補正予算（第1号）、一般会計補正予算（第17号）
令和3年度予算
・国民健康保険特別会計予算⇒154億4,860万6,000円
・国民健康保険鹿野診療所特別会計予算⇒5,640万5,000円
・地方卸売市場事業特別会計予算⇒1億6,956万1,000円
・国民宿舎特別会計予算⇒7,452万2,000円
・駐車場事業特別会計予算⇒2,421万8,000円
令和3年度補正予算
・一般会計補正予算（第1号）
条例改正など
《人事案件》
・人権擁護委員候補者の推薦、監査委員の選任
《指定管理者の指定》
・国民宿舎湯野荘、体育施設等、富田東児童館、石船温泉憩の家、老人保養ホーム嶽山荘及び新南陽老人福祉センター、大田原自然の家
《条例の一部改正》
・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する条例、特殊勤務手当支給条例、児童クラブ条例、児童厚生施設条例、市立幼保連携型認定こども園条例、介護老人保健施設事業の設置等に関する条例、介護老人保健施設使用料手数料条例、国民健康保険条例、市営住宅条例、コミュニティバスの運行に関する条例、手数料条例、児童遊園条例
《その他》
・工事請負契約の一部を変更（休日夜間急病診療所建築主体工事）、山口県市町総合事務組合を処理する地方公共団体の数の減少及び共同処理する事務の構成団体の変更並びにこれに伴う規約の変更、大津島辺地総合整備計画の策定、工事請負契約の一部を変更（徳山動物園リニューアルアジアの熱帯雨林ゾーン整備工事）
委員会提出議案
・市議会会議規則の一部改正、市議会委員会条例の一部改正
|| 陳情の議決結果 ||
賛成少数で不採択：公正・公平で公開された行政運営を求める陳情

条例改正

《条例の一部改正》
・介護保険条例

スマートシティ推進について

問 スマートシティとは何か。また、この推進において、インターネットや情報活用できる人とそうでない人の格差が生まれないか。

答 先端技術等の活用により、経済的発展と社会的課題の解決を両立し、人々が活力に満ちた質の高い生活が送れる町のことをいう。格差を生まなためには、講師が各地区を回るなどの地道な活動が必要である。まずはモデル地区等をつくり、進めていきたい。

空き家の活用施策について

問 今後の空き家対策の具体的な取組は。

答 空き家の解体費支援や利活用に向けての流通システムなど、先進事例を調査研究しているところである。今後新対策に向けて取り組んでいく。

保育支援員の配置について

問 増大する保育ニーズへの対応と保育士の負担軽減を目的とした保育支援員配置と、園のICT化を進めるための補助メニュー新設とあるが、新年度にどの程度の規模で展開する予定か。

答 保育支援員については希望のあった4園に1人ずつ配置することで支援を検討している。園のICT化については、自己負担部分もある希望された4施設で導入し、保護者との連絡や通知等にもアプリ等を活用し、保育士の作業効率の改善を図りたい。

まちなかビジネス支援拠点について

問 まちなかビジネス支援拠点はどのようなものか。

答 創業や新規出店など、新たなビジネス展開を考えている人が気軽に立ち寄れる拠点を中心市街地に開設する。

新たなビジネス展開を応援していく

問 新たなビジネス展開を応援していく拠点は、どこか。

答 本市でのビジネス支援は商工会議所や金融機関も行っているが、それらとの違いや差別化が図られているところはどこか。

徳山下松港開港100周年記念事業について

問 開港100周年記念イベントに、映画・絵本「えんとつ町のプペル」を生かした取り組みを提案する。このモチーフは周南コンビナート夜景と言われ、船や煙突、工場で働く人々が登場し、挑戦することの大切さが描かれている。原作者の西野亮廣氏も地方創生への思いを持ち、宣伝などできることは何でもすると協力的である。

答 先人達の苦労と企業の努力の上に工場や港がある。映画や絵本を通じて周南市をアピールし、継続的に人の流れができることで100年続いてきた港を次世代につなぐことができる。行政の力と民間のスピード感を持ち市をあげて取り組んでいただきたいと思います。うが、どうか。

問 大変勇気づけられるメッセージを頂いた。既存のものをきちんと未来へつなげることに今を生きている我々の責務であると考えている。西野氏にも力を借り、皆で元気な町をつくっていききたい。

議会への報告

報告：損害賠償の額を定めることに関する専決処分
議会報告：陳情の処理の経過及び結果報告、例月現金出納検査の結果、定期監査結果、財政援助団体等監査の結果

〔新年度予算質問〕

建設事業費と起債について

問 令和3年度は、実質的な起債額を17億7000万円に抑えられた予算だが、今後も目標とする年平均30億円以下を達成できそうか。

答 周南市は市域が広く、公共施設やインフラを多く抱えて建て替えや改修等の予算確保も非常に重要である。目標を前提としつつ、必要なハード事業に対してはしっかりと事業執行を行っていく必要があると考えている。

新たな基金創設について

問 今後モーターボート事業会計からの繰り入れ先として、新たな基金の創設を考える時期ではないか。

答 地域振興基金等への増額や新たな基金の創設については、その使途の明確化を図りながら検討していきたい。



本格化する新南陽総合支所の整備について

問 新たな新南陽総合支所の整備が本格的に動き出す。令和3年度に関連する予算が計上されているが、その具体的な内容は、また今後の市民への説明はどのように行うのか。

答 新南陽総合支所は令和3年度に設計に入り、4年度に道路整備や敷地造成、5年度に建物工事、6年度中に完成の予定である。令和3年度予算には調査委託料として建設地の地質調査を主な経費として計上している。また4年度までの債務負担行為を含む設計委託料として用地測量や造成設計、西消防署の解体設計、新庁舎の基本・実施設計の経費を、そして施設整備工事としてシルバー人材センター等の解体工事の経費を計上している。これまでも市民にはさまざまな形で説明してきたが、基本設計等ができれば、改めて市民に意見を聞く場を設けたい。

〔会派一般質問〕

新型コロナウイルスの感染防止のための基礎知識の効果的な広報

問 ワクチンが普及するまでは市民一人一人に新型コロナウイルスの感染を防ぐ行動を心掛けてもらうほかに、そのためには正しい知識が必要になる。そこで、①感染の主な経路は「飛沫」なので、飛沫をブロックするマスク（特に不織布マスク）は、人に感染させてしまうのを防ぐだけでなく、感染から守る機能も当然あること、②しかし、室内では「マイクロナズル」による感染のおそれがあるので、マスクだけでは感染を防ぐことは難しく、換気が重要であることなどの基礎知識を、「藤井律子の新型コロナウイルス対策講座」というような親しみやすい形で市広報に連載してほしいか。

答 医師等の専門家のアドバイスも必要であり、正確な情報を市民に分かりやすく伝える手法について検討したい。

〔会派一般質問〕

新型コロナウイルス感染症について

問 本市でも合計3つのクラスターが発生した。そういった際に市長自らが顔を出してメッセージを発信してほしいといった声も聞くが、どのように考えるか。

答 感染情報の公表は保健所の設置者が行うことになっており、県内で唯一、市が保健所を設置している下関市は、その権限を有している。周南市においては県が保健所を設置しているため、県に権限がある。しかしながら、感染拡大を防止するため、引き続き県と連携を図り、できる限りの情報発信を行っていく。

〔会派一般質問〕

公共施設について

問 徳山駅から北へ、美術博物館、文化会館、動物園までの一つの動線の中にかつては市民館があった。市民の文化発信地となる市民ホールの必要性について、現時点でどのように考えているか。

答 徳山駅前再開発にホールの新設を盛り込むことは叶わなかった。しかし、本市の文

周南市議会自由民主党



〔施政方針質問〕

徳山下松港開港100周年に向けてのスケジュールは

問 来年2月10日に迎える徳山下松港開港100周年に向け、現時点で決まっていることはあるか。

答 100周年記念事業については、まだ具体的には決まっていない。4月に国や県、下松市、光市などと一緒に実行委員会を立ち上げる。その委員会が主体となって事業など、あらゆることを決めていく。

令和3年度におけるシティープロモーションの方向性は

問 本市にとって、シティープロモーションは重要な政策であると思うが、新年度の方針は。

答 まずは関係人口のプラットフォームの充実と応援団の登録者数の増加に力を入れていく。多くの方にサポーターになっていただき、本市への愛着醸成や、人と人とのつながりを深める取り組みを進めていきたい。

〔新年度予算質問〕

新過疎法案の影響について

問 新過疎法案において、鹿野地域が新たな要件に該当しないとの報道があった。該当しない場合の過疎対策事業債の活用等、本市への影響をどのように考えているか。

答 仮に新過疎法の対象から外れたとしても、現在の過疎法が掲げる過疎地域の自立促進については、引き続き実現に向け取り組んでいく必要があると考えている。なお、経過措置期間を設ける検討がされているとも聞いている。事業債の効果的な活用を図り、必要な事業については計画的

な実施に努めていきたい。

高齢者バス・タクシー運賃助成事業費について

問 10月1日からの本格実施に先立って、湯野、鼓南、三丘の3地区で実証実験を行っているが、利用状況はどうか。

答 現時点で、3地区平均で約28・4%の申請があり、高い地区であれば、約50%の申請を頂いた地区もある。この検証結果を踏まえ、利用しやすい制度になるように申請手続や使用方法など、さらに精査していく。

防犯灯設置費補助事業費について

問 新年度から、「4メートル以内に電灯等がないこと」という要件が廃止される。それによって申請が増える予想できるが、予算額は令和2年度に比べて約450万円の減額となっている。防犯灯のLED化率95%という目標は達成できるのか。

答 地域の意見や要望を踏まえて、距離要件の廃止、更新に対する補助額上限を2万円へ増額することに加え、移設や撤去に対しても新たに補助を開始するなど、本制度の見直し・拡充を図った。これに



子ども医療費助成事業費について

問 小学生までの医療費完全無料化を大いに評価しているが、10月からではなく、4月1日からスタートすることはできなかったのか。

答 拡充するには、システム改修、関係機関との調整、対象児童への周知等に時間を要することから、半年程度の準備期間が必要と判断し、10月からの開始とした。

問 本事業を子育て支援の観点のみでなく、シティープロモーションの観点から、市内外への効果的な情報発信に努めるべきと考えるが、どうか。

答 市広報やホームページ、ケーブルテレビ、様々なSNS等を通じて、広く情報発信していく。

公明党



金子優子 遠藤伸一 江崎加代子 小池一正

〔施政方針質問〕

子ども医療費助成について

問 小学6年生まで所得制限が撤廃となった理由は。

答 安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを最優先に考え、本市の宝で

ある子どもたちを社会全体で育てていく環境をつくりたいとの思いからである。

【高年齢バス・タクシー運賃助成について】

10月からの事業実施となった理由は。

3月末まで実証実験中で、10月から市内全域に広げる。高齢者の移動手段の確保と日常生活や社会的活動の支援のため、実施していきたい。

【新年度予算質問】

子どもの明るい未来サポート事業費について

離婚等に関する専門相談の実施について、その概要は。

子どもがいる夫婦の離婚に関するさまざまな問題に、弁護士等による専門相談を実施する。

子育て世代包括支援センター事業費について

産後ケア事業、産前産後サポート事業の拡充内容は。

産後ケア事業は、産後4カ月未満を対象としていたが、令和3年度から産後1年未満に拡充する。産前産後サポート事業では、多胎児家庭に対して利用期間を妊娠中から産後1年間、利用時間は1

00時間までに拡充する。

【公派一般質問】

介護認定の調査体制は

申請から処分が決定するまでの平均的な期間と処理見込み期間延期の通知件数は。

本市では申請から処分決定までの平均期間は44日間である。また、年間申請件数6937件に対して、1766件ほど処理見込み期間延期の通知を発送している。

コロナ禍での外出自粛により、要介護度の判定に影響はないのか。

一次判定の基になる外出頻度に関する項目について、調査員の特記事項や主治医の意見書の内容を加味し、一次判定では評価しきれない具体的な介護の手間についても検討するため、最終的に介護度の判定に影響はないと考える。

新型コロナウイルス感染症対策について

相談体制に問題はないか。

直通専用ダイヤル「#7700」を広報等で広く周知している。市独自の相談窓口

も設置しており、今後も相談体制の充実が努めていく。

【高年齢施設等の入所者や職員への一斉・定期的な検査はできないか。】

国の新型コロナウイルス対策費を充当し、PCR検査費用以外にも、広く活用したいと考えている。

【大津島でのワクチン接種体制は。】

感染防止対策として、500人規模の地区では高齢者は他の年代と分けて接種することになっているが、大津島の人口規模であれば、年代別に分けることなく、島全体の住民の方を対象に集団接種を行えるものである。

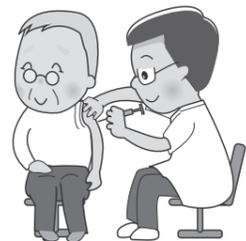
【ワクチン接種の正しい情報の周知はどのように行っているのか。】

市ホームページに特設ページを開設し、市の実施体制や接種スケジュールを掲載するとともに、ワクチンの専門的な事柄については厚生労働省等へのリンクを貼るなど、情報提供に努めている。

【ワクチン接種相談窓口の体制はどのようなものか。】

周南市ワクチン接種相談センターを2月22日に保健師

4人を配置し、開設した。ある程度専門的な相談にも対応できるような体制となっている。



六合会



福田文治 佐々木照彦 青木義雄 長嶺敏昭

【施政方針質問】

犯罪被害者等支援条例の制定に向けて

犯罪被害者等支援条例に対する市長の思いは。

犯罪被害に遭われた方が本市で安心して暮らし続けることができるように条例を制定し、実効性のある支援の取組を総合的に進めたい。

【福川駅前周辺の整備は】

新南陽総合支所整備、福川南地区の公共施設再配置など、ようやく福川方面に目が向けられたように思う。今後、福川駅前周辺を整備する必要があると思うがどうか。

まだ十分な状況でないことは認識している。JRに対してもバリアフリー化、南口の改札の件などいろいろな要望を上げていく。地域住民の声を伺いながら、寄り添って、地域の将来にとって何が一番いいのか、しっかりと協議・検討して地域の活性化に向けた取組を進める。

【鹿野総合支所跡地を観光交流ゾーンとして整備】

鹿野総合支所跡地の整備方針の周辺エリアの範囲は、どこまでを想定しているのか。

せせらぎ・豊鹿里パーク、清流通り、天神山には観光ポテンシャルがある。観光・文化ゾーンとしてやや広く捉え、跡地はその中心として考える。

自由民主党周南



田村勇一 古谷幸男 福田史江子

【施政方針質問】

徳山大学の公立化について

有識者検討会議の意見はどのように受け止めるのか。

真摯に受け止めたい。

【新年度予算質問】

中学校部活動指導員について

教員と部活動指導員の連携をどのように図るか。

部活動指導員は学校職員という位置づけで雇用することから、校長はもとより教員等と日常的に、指導の内容や生徒の様子、事故が発生した際の対応など情報交換を密にしながら部活動指導に当たると求めている。このことは、新体制の中で改めて校長を通して指導に努めていく。

【こども医療費助成事業の拡充について】

今後、こども医療費の所

得制限撤廃を中学生までに拡充する可能性は。

令和3年度からの小学6年生までの完全無料化の実施を踏まえて市民の方々から声が寄せられれば、財政への影響等も踏まえ、総合的に検討を進めたい。

【鹿野総合支所整備について】

安心安全な通学路を確保すべきではないか。

いろいろな意見を頂く中で、住民の方々の懸念やその必要性について十分に承知している。道路整備について関係部署とも協議して、しっかりと進めていきたい。

【住民との対話等、今後の進め方はどうなるのか。】

基本設計業務の中に住民協議も盛り込んでいく。案を示す中で住民の皆様としっかりと対話を進めていきたい。

【公派一般質問】

スマートシティ構想について

データ連携基盤の構築を進めていく上で、プライバシーの配慮や個人情報取り扱い等、セキュリティ面をま

ず整えていかないとけないと考える。ガバナンス体制の構築をどのように考えるか。

まず情報セキュリティポリシーの厳守を徹底し、さらに匿名化や秘匿化などの技術についても研究して、最適な手法で情報セキュリティを確保していく。

【モーターボート競走事業について】

委託業務が先般、入札から随意契約になった。いつ変更になったのか。

全国で入札登録業者が1者しかなく、随意契約を前提に債務負担行為を設定した。

【新旧の業者の引継業務に7カ月を要するのは一般的な

のか。】

引継ぎは最大で7カ月を予定しているが、基本的には1、2カ月での完了を想定している。

【業務委託によって人件費が余分にかかるのではない

か。】

まずはバックアップ体制を構築したい。



委員会レポート

常任委員会が調査を行ったものや特別委員会での協議内容を報告します！

企画総務委員会

鹿野総合支所施設整備事業の方針決定

2月10日に開催した委員会で、執行部から報告を受けました。

◆鹿野総合支所 地域政策課の説明(要旨)◆

鹿野総合支所の整備方針について、旧鹿野公民館を解体し、公民館敷地及び鹿野中学校駐車場敷地を一体的に整備して新総合支所とすること。現総合支所跡地は、本市北部の観光交流拠点となり得るよう、整備することとした。

事業費及び事業スケジュールは、現総合支所・公民館の解体を含めて概ね8億円を見込んでおり、令和6年度の供用開始を目指す。

また、観光交流拠点の整備については総合支所を造ってからとし、事業スケジュールをお示して、住民との協議を重ねながら進めていく。

問 本件に関する住民説明会で、鹿野地区内に巡回バスを出せないかという話があった。ぜひ取り組んでほしいが、どうか。

答 担当部局等を含め、検討したい。

問 固定的な概念でゾーニング・施設整備を計画するのではなく、もっと広い視野を持って進めてほしいが、どうか。

答 住民の皆様と協議をしながら多角的に考え、利便性が向上するように取り組んでいきたい。

問 現時点で山口銀行移転の方向性はどうなっているか。

答 現経済状況下では、新庁舎が整備されてもそちらに移転することは難しいが、鹿野地域の住民の利便性を考慮しながら今後も検討をしていく、との回答を頂いている。

問 事業費が概ね8億円程度とのことだが、その内訳は。

答 新総合支所の建築整備に約5億円、現総合支所の解体に約1億8,000万円、旧鹿野公民館の解体に約1億円と見込んでいる。

問 観光交流拠点整備について、その予算規模は。

答 住民説明会では1.5億円や2億円という話でしたが、これは目安であり、具体的な事業費は出ていない。

企画総務・教育福祉委員会連合審査会

福川地区の公共施設の再配置

2月5日に開催した連合審査会で、執行部から報告を受けました。

◆新南陽総合支所 地域政策課、こども・福祉部 次世代政策課、教育部 生涯学習課の説明(要旨)◆

福川南児童館を福川南地区コミュニティセンターに転用し、現福川南地区コミュニティセンターを新南陽民俗資料展示室に転用し、現新南陽民俗資料展示室は廃止としたい。

これは、母子保健と子育て支援を一元的に実施する体制整備を進めたことにより、福川南児童館の活用方針を見直すこととなったこと、地域や関係者からは見直し後の施設の活用方法について、「地域で活用できる方法はないか」、「児童の居場所として自由に来館して使えることが望ましい」という意見があったためである。

問 福川南地区まちづくり協議会から提出された、福川南地区公共施設再配置に関する要望書は、どのような内容であったのか。

答 昨年12月に自治会長協議会等で行った説明に対して、特に注意してほしい点や力を入れてほしい点が書かれていたものである。具体的には、転用後の新しいコミュニティーセンターが選挙の投票所の機能、避難所等の防災機能を持ち、地域活動の拠点となるよう、増改築を含め施設整備を充実させてほしいとの要望書であった。

問 施設の転用時に生じる不具合は、その都度改修していくという考え方でよいのか。

答 防音壁の部屋を作る、倉庫を増設する等の改修は行っていく予定である。運用上の工夫で賄える面は利用団体と相談をしたい。

問 今後、周辺の空き施設を取り壊すことになれば、施設への進入路についても改めて考えなければならないと思うが、どうか。

答 現在、周辺道路は教育財産となっている。道路の取り扱いについては、引き続き所管と協議していきたい。

日本共産党



中村慶子 魚永智行
渡辺君枝

〔会派一般質問〕 徳山大学公立化の一番の問題は財政だ

問 公立大学になれば、私立大学のように経営の観点を必要としながらも、他の大学に負けないようにするためには、優秀な教授を招いて教育の質の向上を目指すなど、当然お金もかかる。私立から市単独での公立化をすると、設置者は周南市となる。公立化するということは、行政がバックアップしなければならず、何もしなければ市は責任放棄と言われる。きちんとした地域の成長エンジンに作り上げるにはお金が必要である。本市の財政状況が厳しい中、住民説明会などでは、財政問題について、市民がよく理解できる説明ができるのか。

への救済措置ではない。一番の問題が財政問題だというのは、少し違うと考えている。大型事業の規模の縮小と経費削減について
問 動物園リニューアル事業と周南緑地体育施設等整備推進事業について、市の財政負担を抑制するために事業規模の縮小は検討できないか。また、経費削減についてどのように考えているか。
答 動物園リニューアル事業の推進に当たっては、園内口リージョン整備による仮設獣舎の削減をはじめ、既設獣舎の再利用によるコストの最小化や事業費の平準化にも考慮しつつ、国庫補助事業を積極的に活用し、市の財政負担の抑制に取り組んでいく。周南緑地体育施設等整備推進事業は、PFI方式により実施することで、従来方式で実施した場合と比較して約2億円の事業費の削減効果が見込まれる。さらに、補助金の活用等、財源の確保に努めることで財政負担の軽減を図りながら事業を進めていく。
問 保育所・幼稚園・認定こども園施設分類別計画について「施設に置かれた素案を



偶然見つけ、意見を求めていることに気が付いた。本気で意見を求める姿勢がない」との声があった。素案の中で、「三丘保育園については「民間活力導入」と区分けされているが、どのような取り扱いになるのか。三丘地域の方たちは、「みつおずつと子どもがいるまちプロジェクト」で、空き家を整備し、若い家族を受け入れている。そんな地域にある保育園をなくさないでほしいと思うが、どうか。
答 1月4日から22日まで、各園に素案を提示し、意見を募った。三丘保育園については、建築後63年を経過し、老朽化が進んでいる。また、土砂災害警戒区域及び浸水地域に立地しているため、現状維持は困難との方向性を示した。今後、保護者や地域の皆様の意見を伺いながら検討する。

市民クラブ



小林雄一 篠田裕一郎

〔施政方針質問〕

脱炭素社会の実現に向け公共施設に新エネルギーの導入を

問 公共施設に再生可能エネルギー等の新エネルギーを導入していく考えはあるのか。

答 本市では、太陽光発電等、新エネルギーの導入促進について、まちづくり総合計画後期基本計画、環境基本計画の中に掲げ、取り組みを進めている。今後グリーン社会の実現に向けて、公共施設への太陽光発電等の新エネルギーの導入についても積極的に進めていきたい。

〔新年度予算質問〕

民間建築物アスベスト対策事業費について

問 今後、民間建築物の解体が増えていく中、建築物アスベストの問題は深刻化していくものと思われる。市としてもアスベスト問題にもっと積

極的に取り組む姿勢を示すべきではないか。

答 現在、民間建築物のアスベスト含有調査に要する費用の補助と、アスベストの有無を調査する実態調査を行っている。実態調査では、アンケートや聞き取りを行い、アスベストの有無を調査している。調査の結果、所有者が「ある」または「分からない」と回答した場合は、本補助制度についての案内を行っている。

〔会派一般質問〕

コロナ禍におけるパート等の継続雇用に対する施策は

問 令和2年12月現在、本市の有効求人倍率は1.19倍で、前年同月と比べて低くなっている。本市においてコロナ禍でのアルバイト、パート、派遣社員の継続雇用に対する施策はあるのか。
答 市では助成金に関する情報や相談窓口等をホームページでお知らせするなど情報提供を行っている。ハローワークや商工会議所、商工会と連携し、労働者の雇用維持に努めていく。

3月5日に開催した委員会で、執行部から報告を受けました。

◆ 環境生活部 環境政策課の説明(要旨) ◆

1月及び2月に野犬による咬傷事件が3件発生し、いずれもパトロールや捕獲檻の設置等を行った。発生場所は、古泉二丁目JR新南陽駅敷地沿いの市道、宮の前二丁目の歩道、大字久米旧沢田池北側農道で、聞き取りによると、宮の前と久米地区の咬傷事件は、犬の特徴が過去の咬傷事件とよく似ていることから、この2地区でパトロール等を重点的に進めている。

令和2年度の1月末までの捕獲頭数は、成犬・子犬ともに前年と比べ減少している。要因として、これまでの集中的な取り組みで周南緑地等のエリアでは個体数が減ってきていることに加え、野犬の捕獲檻に対する警戒心が強くなっていることが考えられるため、捕獲檻の複数台の設置など、より効果的な方法を検討する。

令和2年度の取組状況は、しゅうなん通報アプリで1月末までに寄せられた837件の野犬情報を周南環境保健所と共有し、対策に活用している。パトロールは2月末までに、日中に170回、夜間に41回実施し、餌やり注意を11回、餌の回収を6回、指導指示書の手交を4回行った。そのほか、大迫田墓地への夜間入場禁止、野犬が多く確認されている墓地法面等の草刈り、新南陽地区での野犬対策キャンペーンなどを実施した。

また、ドローンを使った野犬の生息状況等調査を試行的に実施し、赤外線カメラ等の映像により、1頭の野犬を確認したが、赤外線カメラが感知する熱が、動物の熱かどうかの確認が困難であること、また、発見した野犬の捕獲方法を想定した上で、調査する必要があると考えている。

- 問 本市の空き缶等のポイ捨てその他の迷惑行為禁止条例で、命令に従わない者の氏名公表等を定めているが、餌やり行為に対する罰則強化は検討していないのか。
- 答 これまでも弁護士や県、検察、同様の問題を抱える自治体に調査をかけるなど、検討している。市としては、命は尊く、犬の命もむやみに減らすことはしておらず、県も譲渡に向け対策を講じているが、この説明をしなくても聞いていただ

けない方には、形に残すため指導指示書を渡している。罰則強化も一つの方法だが、まずは餌やり行為により、地域の安全安心が脅かされること、怪我をする人がいることを根気よく説得し、本人に心からやめようと思ってもらえるよう、現在取り組んでいる。



野犬の現状と取組み

2月8日に開催した委員会で、執行部から報告を受けました。

◆ 産業振興部 中心市街地活性化推進課の説明(要旨) ◆

第一種市街地再開発事業は、再開発組合が土地・建物を一旦全て買い取り売却するのではなく、権利変換計画上で権利の異動を行う点が特徴である。

権利変換とは、再開発前の土地・建物の権利を「再開発後の土地・建物の権利」に、転出される方については「金銭」に、等価で置き換えることであり、権利変換により得られる土地・建物のことを「権利床」、残りを「保留床」と言う。市街地再開発事業は、権利床と保留床の2種類しかなく、保留床を処分して再開発事業の収入とする。なお、保留床の処分は、再開発に係る補助金の対象外である。

2月から解体工事に着手し、順次建設工事に移行する。権利変換計画作成の遅れに伴い、駅前棟の開業が令和4年、その他の棟の開業が令和5年になる予定とのことである。

再開発事業の現状は、駅前棟は6階建てで、1階及び2階が店舗、3階がオフィス、4階から6階が徳山商工会議所となる予定である。

ホテル棟は12階建てで4タイプの客室が117室、住宅棟は18階建てで100戸、いずれも1階及び2階は商業棟と一体となった店舗となる。商業棟は、1階が食品スーパーやグルメマーケット等、2階がライフスタイルショップ等となる予定である。

本年1月時点の総事業費は約112億円で、国の交付金を受け約30億円を市が補助し、残りの約82億円を保留床処分金で賄う。

- 問 再開発事業により毎年1億1600万円の税収増が期待できるとの説明があったが、見込み額に変更はないか。
- 答 当該金額は平成30年10月時点の試算額である。住宅棟の戸数など詳細が決まってきているため、最新の数字を市にも示してもらおう、再開発組合をお願いしたい。
- 問 再開発事業で、1坪当たり約100万円の設定がされているとの話を聞いたが、実際はどうであるか。
- 答 実際とは異なっている。市としては、評価額の算定は、都市再開発法の規定に沿って行われていると認識している。
- 問 カンファレンスホール設置の検討状況は。
- 答 商業テナントもこれから決定する中、ウィズコロナ・アフターコロナに合わせたホールの検討がなされると思っている。

3月5日に開催した委員会で、執行部から報告を受けました。

◆ こども・福祉部 次世代政策課の説明(要旨) ◆

本計画の対象施設は、公立保育所13施設、公立幼稚園7施設、認定こども園1施設であり、それぞれの施設の耐震性について、保育所は、13施設のうち築40年以上を経過した施設が10施設あり、幼稚園は、7施設のうち5施設が築40年を経過しているが、全て耐震性を有している。

認定こども園については、旧鹿野保育園、旧鹿野幼稚園、両施設ともに耐震性・立地に関する問題は生じていない。

本計画案を作成するに当たっては、施設利用者の意見を伺うため、令和3年1月4日から1月22日まで、公立幼稚園、保育所において計画案を縦覧するとともに、こども育成支援対策審議会、私立幼稚園・保育所に意見を伺った。主な意見としては、施設の老朽化等への早急な対応を求めるものや、園児数が少ない施設であっても維持を求めるもの等があったところである。

- 問 三丘保育園については、現施設が古くなっていることから、地域からは移転の希望も上がっているが、どのように進めていくのか。
- 答 施設の方向性を含め、もし移転することになれば移転先についても地域の意見を十分に伺いながら進めていきたい。
- 問 徳山北部拠点施設の整備計画との整合性はとれているのか。
- 答 須々万保育園は当面は継続利用とするが、土砂災害特別警戒区域に立地することから、安全な施設環境と適切な集団規模の確保の観点から適地へ移転し、認定こども園の開設を検討することとしている。

3月5日に開催した委員会で、執行部から報告を受けました。

◆ 健康医療部 病院管理室の説明(要旨) ◆

経営指標に係る数値目標については、経営安定化に向け、内部留保資金の確保を目指し、計画最終年度には収益収支の黒字を目指す。

また、収支改善の目標として、第1期プランのように患者数・診療単価の両方が右肩上がりに増加するものとはせず、地域の人口減少等を踏まえ、患者数の大幅な増加は見込まないものとして、現状を踏まえたものとした。

さらに、経費の適正化に係る目標指数が必要なのではないかとこの監査委員からの指摘を踏まえ、材料費比率を加えた。今後は、本日の教育福祉委員会での意見を踏まえ、内容の調整を行った後、3月下旬に策定委員会にて決定する予定である。

- 問 整形外科の常勤医が確保できないのはなぜか。
- 答 山口県は全体的に医師が不足しており、その中でも特に整形外科医が不足していることから確保には至っていない。周南地域では徳山中央病院に整形外科医を配置することで地域医療を保っている状態である。
- 問 再編・統合の検討が必要とされた424病院については、白紙に戻るのか。
- 答 白紙ではなく、整理した上でどういった対応をすべきか厚生労働省が改めて通知することになっている。



新南陽市民病院

3月5日に開催した委員会で、執行部から報告を受けました。

◆ 環境生活部 リサイクル推進課の説明(要旨) ◆

現在、徳山・新南陽・鹿野地域から排出されるし尿は徳山中央浄化センターで、熊毛地域のし尿は玖西環境衛生組合で処理を行っている。徳山中央浄化センターでは、現在再構築事業が進められており、その施設整備に合わせて本市のし尿処理の一元化を図ることとしていたが、現在の施設で一元化が可能であることから、令和4年4月1日から実施したいと考えている。

このことにより、玖西環境衛生組合を脱退することになるが、同組合は本市と岩国市で構成するため令和4年3月31日をもって解散する予定としている。組合解散に当たっては財産の処分や負担金等について協議を行い、両市議会の議決等を経て解散となる。なお、建物等解体費積立金は、令和9年度までの10年間、各市の負担割合に応じて、本市は3分の1の毎年約670万円を積み立てる。

熊毛地域のし尿処理手数料の検討に当たり、熊毛地域のし尿収集世帯について年間総収集量等の実態調査を行い、この調査をもとに、毎月定期収集した場合の手数料を比較した。その結果、本市の料金体系とした場合、普通便槽定額制または簡易水洗定額制では、熊毛地域の多くの世帯で手数料の減額が見込めることとなった。しかし、従量料金制では、収集量により増額する世帯があるため、その世帯には定額制での申し込みを勧めることとし、熊毛地域のし尿処理手数料は、多くの利用者に有利な本市の現行料金体系に統一したいと考えている。

- 問 組合解散後も建物等解体費積立金を積み立てるとのことだが、経緯や責任の観点から負担するということか。
- 答 そのとおりであり、積立金をもとに解体する方向で協議している。

予算決算委員会において、令和3年度周南市モーターボート競走事業会計予算に対して次のとおり附帯決議が提出され、全会一致で可決されました。

「収益的支出のうち、(款)モーターボート競走事業費用、(項)営業費用、(目)実施費、(節)委託料の「競走用ボート・モーター整備等管理業務」は、令和2年度同予算における「競走用ボート整備等管理業務」に加え、競走用モーター整備等管理を行うものである。

本件は、これまでの仕組みを変更するものであり、その内容をより明らかにすることを求める。」



市議会からのお知らせ

■ 議場での傍聴時における新型コロナウイルス感染予防対策について



議場内の換気や席数の制限など、市議会で行っている感染予防対策については、日々状況が変わることから随時ホームページでお知らせしています。



周南市議会
トップページ

■ インターネット議会中継

本会議の生中継と録画放送をインターネットで配信しています。

録画放送は、本会議の3~4日後から視聴できます。

※スマートフォンからも視聴できます。



インターネット
議会中継

	インターネット	ケーブルテレビ
本会議 (生中継)	○	○
本会議 (録画放送)	○	△ (一般質問のみ再放送)
委員会 (生中継)	放送はありません	
委員会 (要約放送)	放送はありません	○

■ 6月定例会の予定

日	月	火	水	木	金	土
	5/31 本会議 (初日)	6/1	2 本会議 (一般質問)	3 本会議 (一般質問)	4 本会議 (一般質問)	5
6	7 本会議 (一般質問)	8 常任委員会	9 予算決算 委員会	10 予算決算 委員会	11	12
13	14	15	16 本会議	17	18	19
20	21	22	23 本会議 (議会人事) (最終日)	24	25	26

※本会議・委員会は、午前9時30分から開催します。

(土・日・祝日は休会です)

※日程の変更は、市議会ホームページでお知らせします。

■ ケーブルテレビ議会中継

本会議の様子を生中継します。

一般質問については、CCS・メディアリンク・Kビジョンで再放送を行います。

(再々放送は、CCS・メディアリンクで放映)

委員会の様子を録画放映します。

2時間程度にまとめた番組を録画放送します。



ケーブルテレビ
放送日程

議会だより 編集委員

委員長	福田 史江子
副委員長	篠田 裕二郎
委員	小池 一正
委員	小林 正樹
委員	佐々木 照彦
委員	細田 憲司
委員	渡辺 君枝